(7) Time-limit for certification : 5 : 00 PM, July 19, 2017
(8) Time-limit for tender : 2 : 00 PM, August 4, 2017
(9) Contact point for the notice : Junichi Nakamura, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9108

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年5月29日
支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長　中村　恵一
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第4号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　15、28
(2) 購入等件名及び数量
人材育成基盤装置　一式
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成30年3月23日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(7) 調達物品に係るアフターサービス、修理、物品提供等を長期にわたり円滑に満たし得ることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒183―8558 東京都府中市朝日町3―12―1　警察大学校教務部会計課　原　　政則
電話042―354―3550　内線2141
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　平成29年7月18日15時00分
(4) 開札の日時及び場所　平成29年8月7日15時00分　警察大学校内
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2の(3)を証明する書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察大学校から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichi Nakamura, Chief of Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy.
(2) Classification of the products to be procured : 15, 28
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment for Cyber Security HRD (Human Resource Development), 1 set
(4) Fulfillment period : 23 March, 2018
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④ Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge contract.
⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
(7) Time-limit for Tender : 15 : 00　18 July, 2017.
(8) Contact point for the notice : Masanori Hara, Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy, 3―12―1 Asahi-cho Fuchu-shi Tokyo 183―8558 Japan. TEL 042―354―3550 ext. 2141

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年5月29日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第131号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、25、71、27
(2) 借入等件名及び数量　ネットワーク型ＲＴＫ－ＧＮＳＳ測量機器の賃貸借　一式
(3) 調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
(4) 借入期間　仕様書による。
(5) 借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
(6) 入札方法　上記(2)の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」、又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。